

平成30年度

つくばみらい市公共下水道事業特別会計予算

議案第 号

平成30年度つくばみらい市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度つくばみらい市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,192,613千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成30年2月28日提出

つくばみらい市長 片庭正雄 

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		16,370
	1 負担金	16,370
2 使用料及び手数料		320,477
	1 使用料	320,451
	2 手数料	26
3 国庫支出金		180,700
	1 国庫補助金	180,700
4 財産収入		23
	1 財産運用収入	23
5 繰入金		446,635
	1 他会計繰入金	446,635
6 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
7 諸収入		8
	1 市預金利子	1
	2 雑入	7
8 市債		208,400
	1 市債	208,400
歳入	合計	1,192,613

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 公 共 下 水 道 整 備 費		785, 147
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	785, 147
2 公 債 費		406, 443
	1 公 債 費	406, 443
3 諸 支 出 金		23
	1 基 金 費	23
4 予 備 費		1, 000
	1 予 備 費	1, 000
歳 出 合 計		1, 192, 613

第 2 表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	200,500	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により、繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	7,900			
合 計	208,400			

平成30年度

つくばみらい市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	16,370	24,800	△8,430
2 使用料及び手数料	320,477	308,377	12,100
3 国庫支出金	180,700	107,900	72,800
4 財産収入	23	115	△92
5 繰入金	446,635	535,931	△89,296
6 繰越金	20,000	20,000	0
7 諸収入	8	87	△79
8 市債	208,400	196,800	11,600
歳入合計	1,192,613	1,194,010	△1,397

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公 共 下 水 道 整 備 費	785,147	783,153	1,994	180,700	208,400	321,773	74,274
2 公 債 費	406,443	409,742	△3,299			11,649	394,794
3 諸 支 出 金	23	115	△92			23	
4 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	1,192,613	1,194,010	△1,397	180,700	208,400	333,445	470,068

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負 担 金	16,370	24,800	△8,430	1 受 益 者 負 担 金	16,370	・ 現年度受益者負担金 16,070 ・ 過年度受益者負担金 300
計	16,370	24,800	△8,430			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 公共下水道事業使用 料	320,451	308,351	12,100	1 公共下水道事業使 用 料	320,100	・ 現年度下水道使用料 317,000 ・ 過年度下水道使用料 3,100
				2 行政財産使用料	351	・ 行政財産使用料
計	320,451	308,351	12,100			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 公共下水道事業手 数 料	26	26	0	1 受益者負担金督促 手 数 料	1	・ 受益者負担金督促手数料
				2 下水道指定工事店 手 数 料	25	・ 下水道指定工事店手数料
計	26	26	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道事業国庫補助 金	180,700	107,900	72,800	1 下水道事業国庫補 助 金	180,700	・ 社会資本総合整備交付金 125,700 ・ 防災・安全社会資本整備総合交付金 55,000
計	180,700	107,900	72,800			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	23	115	△92	1 利子及び配当金	23	・ 公共下水道事業基金預金利子
計	23	115	△92			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	446,635	535,931	△89,296	1 一般会計繰入金	446,635	・ 一般会計繰入金
計	446,635	535,931	△89,296			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	20,000	20,000	0	1 繰越金	20,000	・繰越金
計	20,000	20,000	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 市預金利子

1 市預金利子	1	80	△79	1 市預金利子	1	・預金利子
計	1	80	△79			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	・東京電力賠償金
2 雑入	6	6	0	1 雑入	6	・消費税還付金 1 ・複写機使用料 5
計	7	7	0			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

1 公共下水道事業債	208,400	196,800	11,600	1 公共下水道事業債	208,400	・公共下水道事業債 200,500 ・公営企業会計適用債 7,900
計	208,400	196,800	11,600			

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							・ 下水道審議会委員報酬	
							09旅費	61
							02普通旅費	
							11需用費	761
							01消耗品費	339
							02燃料費	232
							06修繕料	190
							12役務費	65
							07自動車損害保険料	
							13委託料	5,000
							02建設工事にかかる委託料	
							・ 公共下水道実施設計業務委託料	
							14使用料及び賃借料	109
							・ 有料道路使用料	31
							・ キャドソフト使用料	78
							15工事請負費	72,500
							02建設工事	
							・ 管渠工事	
							19負担金, 補助及び交付金	370
							01負担金	
							・ 日本下水道協会負担金	119
							・ 県下水道協会負担金	23
							・ 県下水道整備促進協議会負担金	33
							・ 講習会・研修会等参加負担金	195
							22補償, 補填及び賠償金	2,158
							01補償金	
							・ 物件補償費等	
		92,600	105,900	50,157	20,025		03福岡工業団地土地区画整理事業	268,682
							11需用費	4

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								01消耗品費 13委託料 500 02建設工事にかかる委託料 ・雨水事業測量業務委託料 15工事請負費 266,500 02建設工事 ・管渠工事 17公有財産購入費 1,361 ・下水道用地費 22補償, 補填及び賠償金 317 01補償金 ・物件補償費等
2 公共下水道管理費	421,943 (514,217) (△92,274)	55,000	66,900	259,220	40,823	1 報 酬 1,486 2 給 料 20,070 3 職員手当等 14,580 4 共 済 費 6,313 8 報 償 費 5,698 9 旅 費 125 11 需 用 費 76,555 12 役 務 費 1,821 13 委 託 料 246,330 14 使用料及び賃借料 154 15 工事請負費 27,126 16 原 材 料 費 239 18 備品購入費 654 19 負担金, 補助及び交付金 19,081	40,733	01職員給与関係経費 40,733 02給料 20,070 02一般職給行政職 03職員手当等 14,580 01扶養手当 948 ・一般職分 02住居手当 294 ・一般職分 04通勤手当 200 ・一般職分 05特殊勤務手当 5 ・一般職分 06時間外勤務手当 200 ・一般職分 10管理職手当 840

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
						23 償還金, 利 子及び割引 料	100	・一般職分 11期末手当 5,086
						27 公 課 費	1,611	・一般職分 12地域手当 1,312 ・一般職分 14勤勉手当 2,985 ・一般職分 18退職手当組合負担金 2,710 04共済費 6,083 01市町村職員共済組合負担金 ・一般職分
				176,254				02公共下水道処理施設管理事業 176,254
								01報酬 1,486 04嘱託職員報酬 ・事務員報酬
								04共済費 230 06臨時職員等社会保険料 ・一般職分
								09旅費 122 01費用弁償
								11需用費 63,576 01消耗品費 892 02燃料費 356 05光熱水費 25,452 06修繕料 23,142 09医薬材料費 13,734
								12役務費 408 01通信運搬費 195

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明
		特定財源			区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他			
				26,541			・補修合材等
							04使用料・受益者負担金事務事業 26,541
							08報償費 5,500
							01報償金 ・受益者負担金前納報奨金
							11需用費 38
							01消耗品費
							12役務費 40
							01通信運搬費 27
							04手数料 13
							・口座振替手数料(受益者負担金) 4
							・預貯金等調査手数料 9
							13委託料 75
							04委託料 ・受益者負担金システム保守委託料
							14使用料及び賃借料 141
							・住民記録システム借上料 26
							・受益者負担金・分担金システム借上料 115
							19負担金, 補助及び交付金 19,051
							01負担金 ・下水道使用料収納事務負担金
							23償還金, 利子及び割引料 100
							10還付金 ・過年度過誤納還付金
							27公課費 1,596
							・消費税申告による納付金
				220		8	05公共下水道普及促進事業 228
							08報償費 198

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
			7,900		82		02報償用物品 ・下水道週間記念品 19負担金, 補助及び交付金 30 02補助金 ・水洗化利子補給金 06公共下水道公営企業会計適用事務事業 7,982 13委託料 7,982 04委託料 ・公営企業会計移行支援業務委託料 4,710 ・公営企業会計システム導入業務委託料 3,272	
3 公共下水 道災害対 策 費	162 (162) (0)				162	12 役 務 費	162	01放射能対策事業 162 12役務費 162 04手数料 ・東日本大震災に伴う経費 (汚泥測定手数料)
計	785,147 (783,153) (1,994)	180,700	208,400	321,773	74,274			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	319,428 (316,392) (3,036)			11,649	307,779	23 償還金, 利 子及び割引 料	319,428	01下水道事業債元金 319,428 23償還金, 利子及び割引料 319,428 08下水道事業債元金 ・公共下水道事業債元金
				11,649	307,779			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 利 子	87,015 (93,350) (△6,335)				87,015	23 償還金, 利 子及び割引 料	87,015	
					87,015			01下水道事業債利子 87,015
								23償還金, 利子及び割引料 87,015
								09下水道事業債利子 ・公共下水道事業債利子
計	406,443 (409,742) (△3,299)			11,649	394,794			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 基金費

1 基金費	23 (115) (△92)			23		25 積立金	23	
				23				01公共下水道事業基金費 23
								25積立金 23
								・公共下水道事業基金利子積立
計	23 (115) (△92)			23				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 (1,000) (0)				1,000			
計	1,000 (1,000) (0)				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7 ()		26,478	19,522	46,000	7,997	53,997	
前 年 度	7 ()		26,024	19,463	45,487	7,707	53,194	
比 較	()		454	59	513	290	803	

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	1,188	294	310	8	900			840	6,659
	前 年 度	1,014	648	283	5	700			840	6,512
	比 較	174	△354	27	3	200				147
内 訳	区 分	地域手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	日直手当	退職手当組合負担金			
	本 年 度	1,711	4,036				3,576			
	前 年 度	1,674	4,270				3,517			
	比 較	37	△234				59			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	454	昇給に伴う増加分	271		
		その他の増減分	183	他会計との異動による増減	183
職 員 手 当	59	増減分	59	期 末 手 当 147 勤 勉 手 当 △234 管 理 職 手 当 扶 養 手 当 174 地 域 手 当 37 住 居 手 当 △354 通 勤 手 当 27 特 殊 勤 務 手 当 3 時 間 外 勤 務 手 当 200 日 直 手 当 退 職 手 当 組 合 負 担 金 59 児 童 手 当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	3 1 1 , 0 1 4	
	平均給与月額(円)	3 6 2 , 2 1 1	
	平均年齢(歳)	4 2 歳 7 月	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	3 0 5 , 0 5 7	
	平均給与月額(円)	3 5 3 , 5 1 6	
	平均年齢(歳)	4 1 歳 0 月	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1-5 147, 100	1-17 144, 500	1-5 147, 100	1-17 144, 500
大 学 卒	1-25 179, 200		1-25 179, 200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級	3	42.8	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	2	28.6			
	6 級					
	7 級					
	計	7	100.0			
平成29年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級	3	42.8	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	2	28.6			
	6 級					
	7 級					
	計	7	100.0			

(職務の級別職務分類表)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般 行政職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 係長の職務 2. 主任の職務 3. 主幹の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐又は事務局長補佐の職務 2. 室長又は所長の職務	1. 課長又は事務局長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 教育部長の職務 3. 参事の職務
区分	1 級	2 級	3 級	4 級			
就業 規則	1. 一般技能職員(業務員)の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員, 労務作業員(用務員等)の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務			

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 125	2. 275	4. 40	5～15%の役職別加算	
前 年 度	2. 025	2. 275	4. 30	5～15%の役職別加算	
国 の 制 度	2. 125	2. 275	4. 40	5～20%の役職別加算	

オ. 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特別措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%～20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給 	
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特別措置 年齢45歳以上で早期退職募集制度により退職を希望した職員(3%～30%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給 	

カ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.04	0.04	0
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	100.0	100.0	0
代表的な特殊勤務の名称	市税等滞納整理手当 用地交渉業務手当		

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 の 制 度 と 同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

継続費についての前々年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画 額						前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国(県)支出金	地方債	その他								
1. 公共下水道整備費	1. 公共下水道整備費	長寿命化計画に伴うポンプ施設更新事業	29	76,000	36,000	36,200		3,800		76,000		76,000		38.8%	
			30	120,000	55,000	59,000		6,000			120,000	120,000		61.2%	
			計	196,000	91,000	95,200		9,800		76,000	120,000	196,000		100.0%	
		公共下水道公営企業会計適用事務事業	29	20,790		20,700		90		20,790		20,790		37.8%	
			30	7,982		7,900		82			7,982	7,982		14.5%	
			31	26,298		26,100		198					26,298	47.7%	
			計	55,070		54,700		370		20,790	7,982	28,772	26,298	100.0%	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
小絹水処理センター 緑地管理業務委託	1,934	平成29年度		平成30年度	1,934			1,934	
小絹水処理センター 薬品購入費	14,288	平成29年度		平成30年度	14,288			14,288	
第4調整池排水施設 管理業務委託	5,908	平成29年度		平成30年度	5,908				5,908
雨水排水ポンプ施設 管理業務委託	1,761	平成29年度		平成30年度	1,761				1,761
合 計	23,891				23,891			16,222	7,669

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 下 水 道 費	4,528,286	4,419,094	208,400	319,428	4,308,066
(1) 公共下水道整備事業費	4,514,706	4,388,694	200,500	313,478	4,275,716
(2) 資本費平準化債	13,580	9,700		3,880	5,820
(3) 公営企業会計適用債		20,700	7,900	2,070	26,530
合 計	4,528,286	4,419,094	208,400	319,428	4,308,066